

Kansai Economic Insight Monthly

2021/8/23

Vol.100 July/August

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼ レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼ 執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、木下祐輔(APIR 調査役)、豊原法彦(関西学院大学教授)、郭秋薇(APIR 研究員)、野村亮輔(APIR 研究推進部員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、車競飛(APIR インターン)です。

▼ 本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
関西経済のトレンドとCI, CLI	2
COVID-19 モニター	3
生産・労働関連	4
内需関連	8
センチメント	11
外需関連	12
中国景気モニター	14
主要月次統計	18
Release Calendar	19

要旨

景気は足下、先行きともに改善：

変異株拡大と緊急事態宣言による消費下押し圧力の高まり

- ✓ 関西のCOVID-19の1日当たり新規陽性者数(7日移動平均)は、7月1日に増加に転じ、8月以降急増した(感染第5波)。足下では第4波のピークを大幅に上回った。感染拡大を受けた商業施設の入場制限などにより、消費への下押し圧力が強まろう。
- ✓ 6月の鉱工業生産は化学工業(除、医薬品)や汎用・業務用機械工業の増産で、2カ月ぶりの前月比上昇。4-6月期は4四半期連続で上昇し、コロナ禍の影響が表れ始めた頃の水準を上回った。
- ✓ 6月の完全失業率は2カ月連続の小幅改善。4月の大幅悪化の影響もあり4-6月期は2四半期ぶりの悪化。6月の有効求人倍率は2カ月連続の改善、四半期ベースでも2四半期連続の改善。ただし、業種別では製造業と対面サービス業で回復に差が見られる。
- ✓ 5月の関西2府4県の現金給与総額は名目で3カ月連続、実質で5カ月連続の前年比増加。しかし、コロナ禍の影響がない前々年比ではいずれもマイナスであり、依然低調である。
- ✓ 6月の大型小売店販売額は2カ月連続の前年比減少。前々年比で見ると、緊急事態宣言解除により、6月は前月からマイナス幅は縮小した。また、4-6月期は、感染拡大と緊急事態宣言発令により、1-3月期に比してマイナス幅は拡大した。
- ✓ 6月の新設住宅着工戸数は2カ月ぶりの前月比増加。結果、4-6月期は2四半期ぶりに大幅増加した。貸家の好調が全体の回復を牽引したが、ウッドショックや感染再拡大等の下押し要因もあり、今後回復ペースが鈍化すると予想される。
- ✓ 6月の建設工事出来高は39カ月連続の前年比増加。うち、公共工事出来高は21カ月連続の同増加であった。7月の公共工事請負金額は3カ月連続の前年比増加となった。
- ✓ 7月の景気ウォッチャー現状判断DIは3カ月連続の前月比改善だが、小幅上昇にとどまった。一方、先行きは感染拡大(第5波)の影響で3カ月ぶりに悪化した。
- ✓ 7月の輸出は5カ月連続、輸入は6カ月連続の前年比増加。輸出入ともに増加幅は前月からやや縮小したものの、高い伸びが続いている。なお、半導体等電子部品の輸出は前月に引き続き単月過去最高額を更新した。
- ✓ 7月の関空への外国人入国者数は東京オリンピックの選手や関係者の一部が入国したこともあり2,776人となった。前月から幾分増加したものの、依然底這い圏で推移している。
- ✓ 7月の中国経済は、COVID-19感染拡大による移動制限と洪水被害に伴う経済活動の停滞で、減速傾向が見られる。

【関西経済のトレンド】

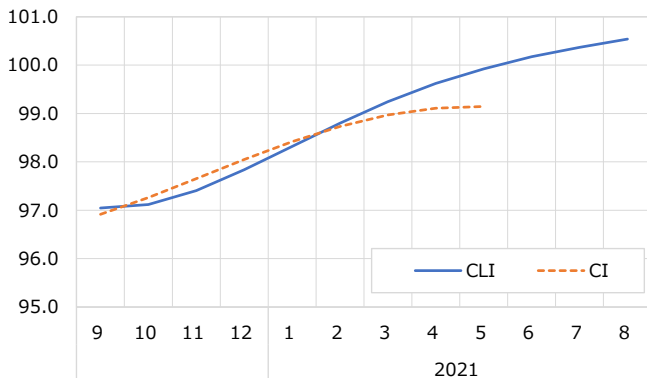
	2020年					2021年						
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
生産	↑	↑	↑	→	↓	↑	↓	↓	↑	↓	↑	
雇用	↓	↓	↓	→	↓	↑	→	→	↓	↑	↑	
消費	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↑	→	↓	
住宅	↓	→	→	↑	↓	↓	↓	→	↑	→	↑	
公共工事	→	↑	↓	↓	↑	↓	↑	→	↓	↑	↑	→
センチメント	↑	↑	↑	↓	↓	→	↑	↑	↓	↑	↑	→
貿易	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↑
中国	↑	↑	↑	↑	↑	→	→	↑	↑	↑	↑	→

(*トレンドの判断基準)

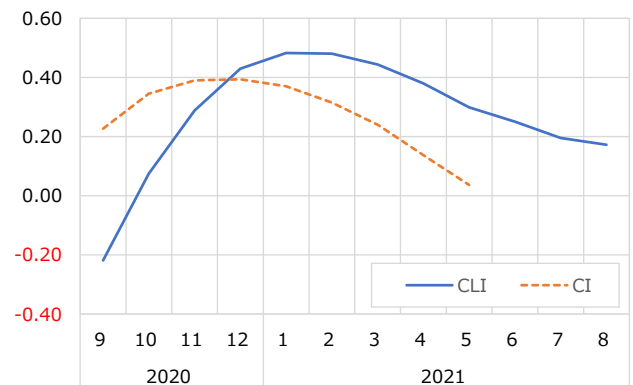
- ・ **生産**：近畿経済産業局『近畿地域域工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で0.01ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01ポイント以上の悪化は下向きとする。
- ・ **消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で1%以上増加していれば上向き、同1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DIが前月比で1ポイント以上の改善は上向き、1ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から500億円以上の改善は上向き、同500億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。

【関西の景気動向指数(CI 一致指数・CLI)の推移】

直近1年間のCI・CLIの推移(2020年9月～21年8月)



直近1年間のCI・CLIの前月差(2020年9月～21年8月)



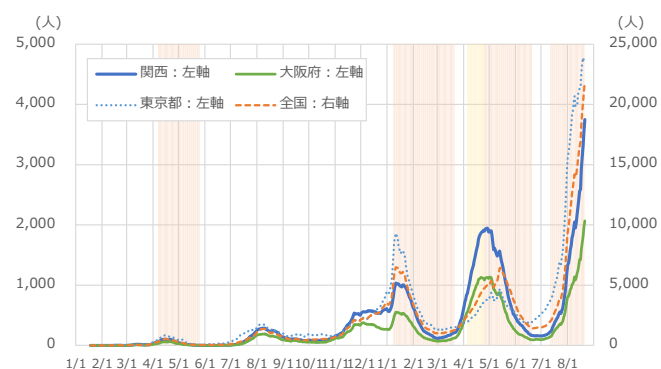
(注) 指数は2013年1月～21年5月までのデータで計算されている。

【COVID-19 モニター】

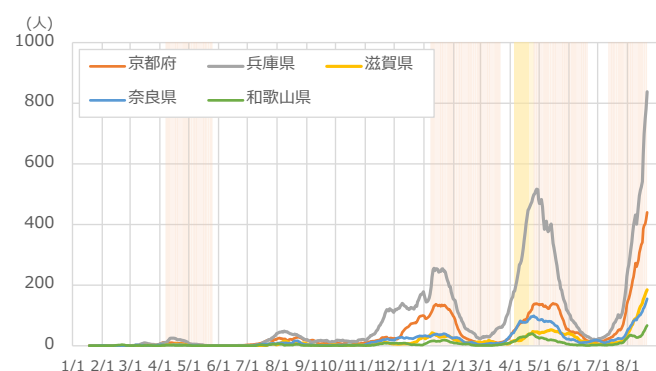
関西における COVID-19 の 1 日当たりの新規陽性者数(7 日間後方移動平均、最終更新日：8 月 21 日)を見ると、7 月 1 日(156 人)に増加に転じた後、8 月に入ってから急増した(感染第 5 波)。直近の 8 月 21 日は 3,750 人と、第 4 波のピークであった 4 月 28 日(1,948 人)を 2 倍近く上回った。7 月 1 日から直近までの 52 日間で、新規陽性者数は 24 倍に増加した。一方、第 4 波では 3 月 2 日以降の同期間で 16 倍であり、いかに第 5 波で急速に増加したかがわかる。

関西各府県の新規陽性者数は、直近の 8 月 21 日では、滋賀県で 184 人、京都府で 440 人、大阪府で 2,066 人、兵庫県で 838 人、奈良県で 155 人、和歌山県で 67 人と、いずれも過去最高を更新した。

全国と関西の新規陽性者数の推移(2020 年 1 月～21 年 8 月 21 日)



関西の新規陽性者数(除く大阪府:2020 年 1 月～21 年 8 月 21 日)



(注) 後方 7 日間移動平均。赤色のシャドー部分は緊急事態宣言、黄色はまん延防止措置実施期間。

(出所) 厚生労働省発表資料等より作成

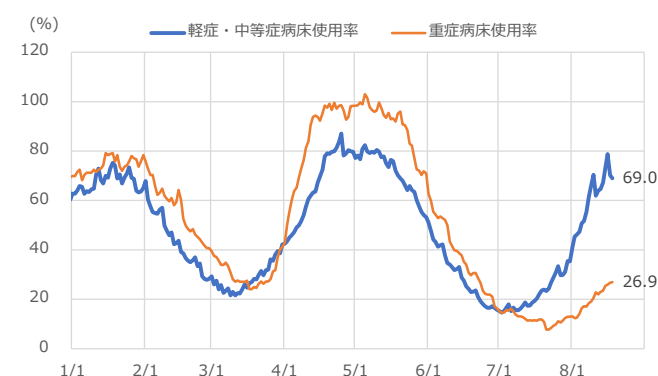
こうした状況を受け、8 月 17 日、政府は京都府や兵庫県を含む 7 府県を緊急事態宣言対象地域に追加した。これによ

り、対象地域は 13 都府県まで増加した。宣言期間は 8 月 20 日から 9 月 12 日までとし、8 月 31 日が期限であった東京都や大阪府などの 6 都府県では延長を行った。

懸念されるのは、感染力が強い新型コロナウイルスの変異株(アルファ株、デルタ株)の動向である。政府は緊急事態宣言の対象地域において、混雑した場所への外出半減の呼びかけや、百貨店やショッピングセンターなどの大型商業施設への入場制限の要請を知事に促した。これを受け、大阪府では 18 日の対策本部会議で、クラスター(感染者集団)が発生した百貨店の地下食品売りの来場者数をコロナ禍前の平均的な来場者数の半分以下に制限するよう事業者に要請することを決めた。商業施設の入場制限に伴う人流の抑制などにより、今後消費への下押し圧力が強まると考えられる。

新規陽性者数の急増により、医療提供体制の逼迫が深刻化している。大阪府の病床使用率を見ると、8 月 18 日時点の重症病床使用率は 26.9%で比較的強く抑えられている。しかし、軽症・中等症病床の使用率は 69.0%まで上昇した。底であった 7 月 2 日の 14.6%から 1 カ月半で 4.7 倍となり、危機的な状況が続いている。なお、将来の感染者の減少が期待されるワクチン接種率(医療従事者と高齢者を含む一般接種の合計が総人口に占める割合)は、8 月 16 日時点で 1 回目が 45.5%、2 回目が 36.1%となっている。引き続き、接種率の上昇が期待される。

大阪府における病床使用率の推移(2021 年 1 月 1 日～8 月 18 日)



(注) 病床確保計画に定めたフェーズ 5「災害級非常事態(一般医療に制限のかかる状況)」における病床数を分母とした使用率。

(出所) 大阪府新型コロナウイルス感染症対策サイト「大阪府の最新感染動向」より作成

【生産・労働関連】

(1) 生産動向

関西6月の鉱工業生産動向(速報値:季節調整済、2015年=100)を見ると、生産は99.7で前月比+3.1%となった。前月減産した化学工業(除、医薬品)や汎用・業務用機械工業の反動増もあり、2カ月ぶりに上昇した。近畿経済産業局は同月の基調判断を「回復を続ける」と5カ月連続で据え置いた。

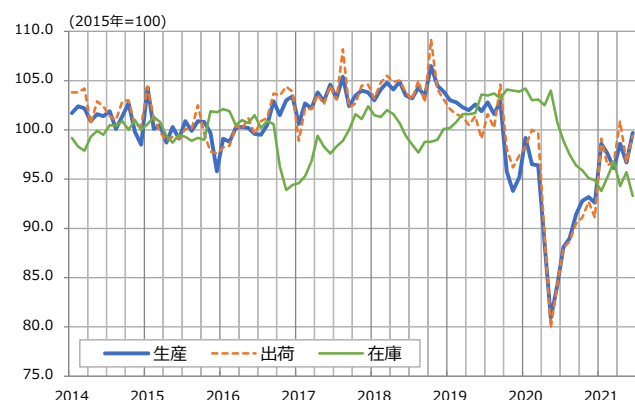
業種別では、増産となったのは、化学工業(除、医薬品)(前月比+13.5%、3カ月ぶり)、汎用・業務用機械工業(同+7.2%、2カ月ぶり)、輸送機械工業(同+5.3%、3カ月ぶり)等であった。一方、減産となったのは、生産用機械工業(同-5.9%、3カ月ぶり)、金属製品工業(同-6.6%、2カ月ぶり)、プラスチック製品工業(同-2.9%、3カ月連続)等であった。

4-6月期の生産は前期比+0.9%上昇し、4四半期連続のプラス(1-3月期:前期比+4.8%)。同期の水準は98.3となり、コロナ禍の影響が表れ始めた20年1-3月期(97.4)を上回った。

なお、生産と強い関係がある日銀の実質輸出(季節調整済、2015年=100)を見ると、6月(確報値)は124.0で前月比+0.6%上昇し2カ月ぶりのプラスであった(前月:同-0.0%)。

6月の出荷は99.4で前月比+2.8%と2カ月ぶりに上昇し、在庫は93.3で同-2.5%と2カ月ぶりに低下した。

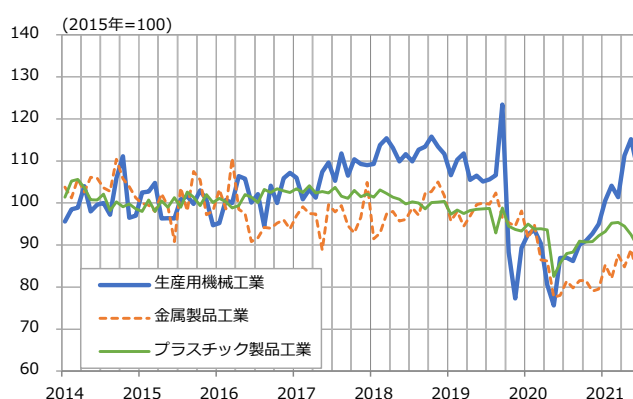
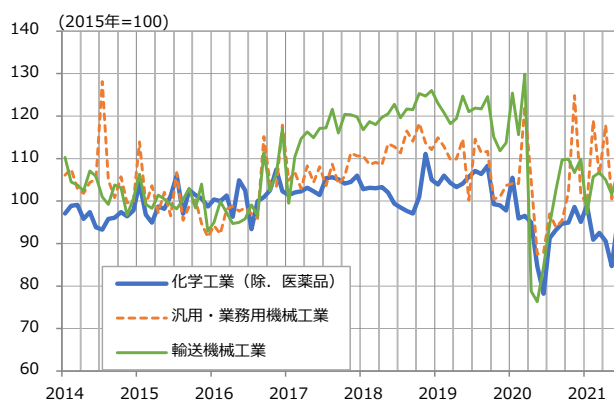
関西の鉱工業生産動向の推移(2014年1月~21年6月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

関西の業種別生産指数の推移(2014年1月~21年6月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

全国6月の鉱工業指数(確報値:季節調整済、2015年=100)を見ると生産は99.6となった。伸びは前月に大幅減産となった自動車工業の反動増もあり、前月比+6.5%と2カ月ぶりに上昇した。

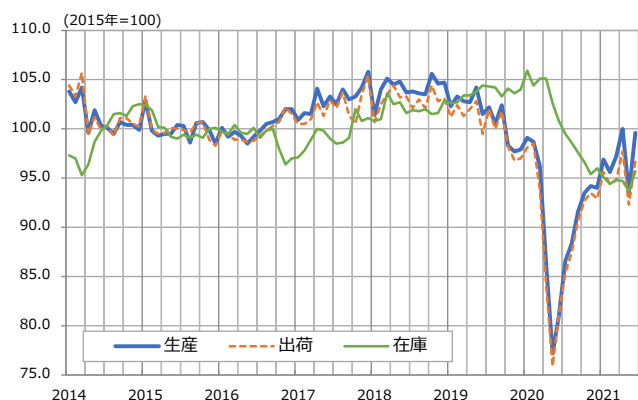
業種別に見ると、増産となったのは自動車工業(前月比+22.6%)、生産用機械工業(同+10.3%)、化学工業(除、無機・有機化学工業)(同+5.1%)等であった。一方、減産となったのは、輸送用機械工業(除、自動車工業)(同-7.8%)、窯業・土石製品工業(同-0.6%)であった。

4-6月期の生産は前期比+1.1%上昇し、4四半期連続のプラスとなった(1-3月期:同+2.9%)。

6月の出荷は96.7で前月比+4.8%と2カ月ぶりに上昇。また、在庫は95.7で同+2.1%と3カ月ぶりに上昇した。

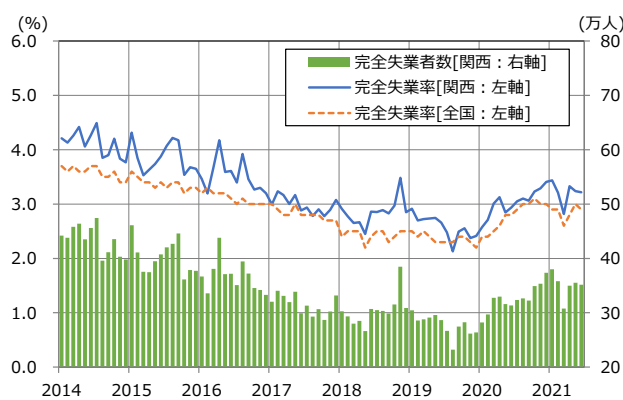
なお、製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、7月は前月比-1.1%と減産が、8月は同+1.7%と増産が予測されている。

全国の鉱工業指数の推移(2014年1月~21年6月)



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

完全失業率の推移(2014年1月~21年6月)



(出所) 総務省「労働力調査」

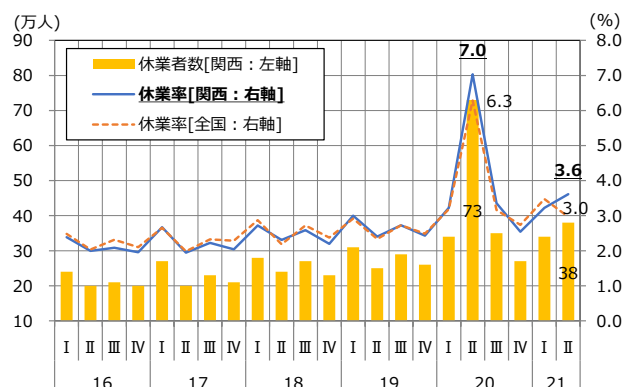
(2) 完全失業者数と就業者数

関西 6 月の完全失業率は 3.2%と前月差-0.0%ポイント小幅下落し、2 カ月連続の改善(以下の関西の数値は注記が無い限り季節調整値ベース:APIR 推計)。完全失業者数は 35 万人で同-0.4 万人と 3 カ月ぶりの小幅減少。労働力人口は 1,096 万人で同+13 万人と 2 カ月連続の増加だが、非労働力人口は 703 万人で同-12 万人と 3 カ月ぶりの減少であった。また、就業者数は 1,058 万人で同+10 万人と 2 カ月連続の増加だが、小幅にとどまった。

4 月の大幅悪化(前月差+0.5%ポイント)の影響もあり、四半期ベースでは、4-6 月期の完全失業率は 3.3%で前期差+0.1%ポイントと 2 四半期ぶりの悪化。完全失業者数は 35 万人で同横ばい。労働力人口は 1,088 万人で-8 万人と 4 四半期ぶりの減少。感染第 3 波が広がっていた 20 年 10-12 月期(1,089 万人)とほぼ同水準まで減少した。就業者数は 1,051 万人で同-10 万人と、こちらも 4 四半期ぶりの減少。20 年 10-12 月期(1,054 万人)の水準を下回った。

なお、4-6 月期の関西の休業者数(原数値ベース)は 38 万人となり、20 年 4-6 月期の 73 万人をピークとして以降、2 四半期連続で減少したが、この 2 四半期は 30 万人を超えて高止まりしている(1-3 月期: 34 万人)。結果、休業率は 3.6%となり、全国(3.0%)を上回った。雇用調整助成金の特例措置もあり、完全失業者数は前期から横ばいにとどまっているが、雇用情勢は依然厳しい状況にあるといえよう。

休業者数と休業率の推移(2016年1-3月期~21年4-6月期)



(注)休業率=休業者数÷就業者数 (出所)総務省「労働力調査」

全国 6 月の完全失業率(以下、季節調整値)は 2.9%と前月差-0.1%ポイント低下し、3 カ月ぶりの改善。完全失業者数は 202 万人で前月から-2 万人と 3 カ月ぶりの減少であった。労働力人口は 6,871 万人で同+15 万人と 5 カ月ぶりの増加。非労働力人口は 4,165 万人で同-27 万人と 2 カ月ぶりの減少。また、就業者数は 6,666 万人で同+21 万人と 4 カ月ぶりの増加であった。

四半期ベースでは、4-6 月期の全国の完全失業率は 2.9%で前期差+0.1%ポイント小幅上昇し 2 四半期ぶりの悪化。完全失業者数は 200 万人で同+5 万人と 2 四半期ぶりの増加。労働力人口は 6,863 万人で同-24 万人と 4 四半期ぶりの減少。非労働力人口は 4,177 万人で同+9 万人と 4 四半期ぶりの増加。就業者数は 6,656 万人で同-35 万人と 4 四半期ぶりの減少であった。

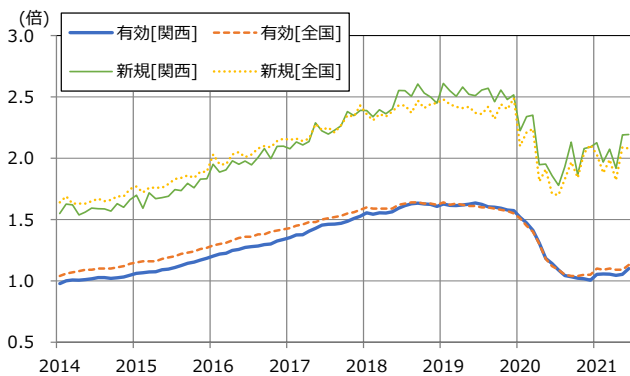
(3) 求人倍率

関西6月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.10倍で前月差+0.05ポイントと2カ月連続の改善であった。有効求人数の小幅増加(同+0.3%、4カ月連続)に加え、有効求職者数が減少(同-3.9%、2カ月連続)したため、倍率を押し上げた。

四半期ベースでは、4-6月期は1.07倍で前期差+0.01ポイント上昇し、2四半期連続の改善(1-3月期：同+0.04ポイント)。有効求人数は同+2.5%と3四半期連続で増加し、緩やかな回復が見られる。有効求職者数は同+1.4%と2四半期ぶりの増加であった。

6月の有効求人倍率(受理地別)を、府県別に高い順から見ると、奈良県は1.23倍(前月差+0.01ポイント)、大阪府は1.17倍(同+0.07ポイント)、和歌山県は1.14倍(同+0.01ポイント)、京都府は1.13倍(同+0.04ポイント)、兵庫県は0.97倍(同+0.04ポイント)、滋賀県は0.92倍(同横ばい)となった。

求人倍率(受理地別)の推移(2014年1月~21年6月)



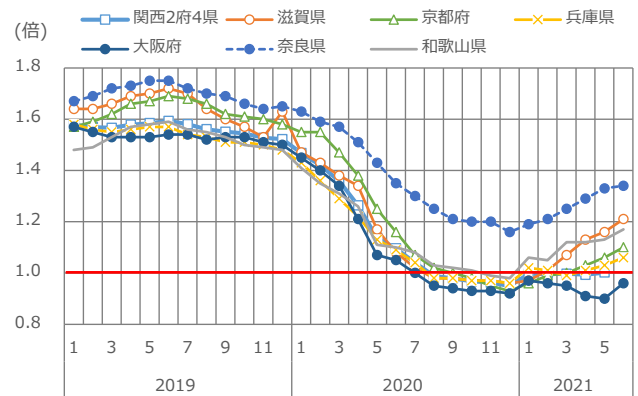
全国と関西2府4県の有効求人倍率の比較

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
5月	1.09	1.05	0.92	1.09	1.10	0.94	1.21	1.13
6月	1.13	1.10	0.92	1.13	1.17	0.97	1.23	1.14
前月差	0.04	0.05	0.00	0.04	0.07	0.03	0.02	0.01
20Q3	1.06	1.05	0.80	1.04	1.15	0.95	1.12	0.98
20Q4	1.04	1.01	0.82	0.97	1.11	0.91	1.07	0.93
21Q1	1.10	1.05	0.89	0.98	1.16	0.94	1.10	1.02
21Q2	1.10	1.07	0.92	1.09	1.12	0.95	1.21	1.12
前期差	0.01	0.01	0.03	0.11	▲0.03	0.01	0.10	0.10

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

なお、職場別に集計した就業地別の有効求人倍率では、関西6月は1.05倍で前月差+0.05ポイントと2カ月連続の上昇であった。府県別に見ると、大阪府では0.96倍となり5カ月ぶりの上昇だが、11カ月連続で1倍を下回る状態が続いている。

有効求人倍率(就業地別)の推移(2019年1月~21年6月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

雇用の先行指標である新規求人倍率を見ると、関西6月は2.19倍で前月から横ばい。新規求人数が前月比+8.1%増加(2カ月連続)し、新規求職者数は同+7.9%と増加した(2カ月ぶり)。四半期ベースでは、4-6月期の新規求人倍率は2.10倍で前期差+0.04ポイント(1-3月期：同+0.04ポイント)と4四半期連続の上昇であった。

6月の新規求人数(原数値)は、前年同月比+1.4%と3カ月連続の増加。業種別に見ると、宿泊・飲食サービス業(同-8.3%)、卸・小売業(同-2.4%)、医療・福祉(同-2.0%)で減少したが、その他の業種ではいずれも増加した。特に、半導体等電子部品で輸出が伸びたこともあり、製造業は同+24.5%と大幅な増加となった。

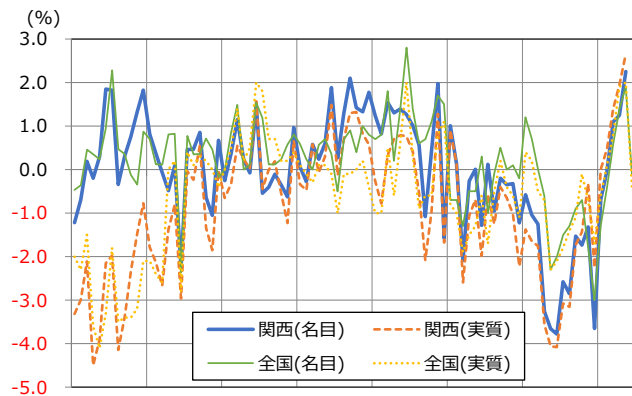
全国6月の有効求人倍率(季節調整値)は1.13倍で前月差+0.04ポイントと3カ月ぶりの上昇。新規求人倍率は2.08倍で同-0.01ポイントと2カ月ぶりの低下であった。四半期ベースでは、4-6月期の有効求人倍率は1.10倍で前期から+0.01ポイントと小幅上昇。2四半期連続の改善である。新規求人倍率は1.99倍で同+0.02ポイントと2四半期ぶりの上昇であった。

(4) 現金給与総額

関西2府4県の5月の現金給与総額(APIR 推計)は26万5,222円で前年同月比+2.3%増加し3カ月連続の改善。ただし、コロナ禍の影響がない前々年同月比で見れば-1.5%と依然低調である(4月:同-2.0%)。府県別に増加幅の大きい順に並べると、和歌山県は同+7.7%(5カ月連続)、大阪府は同+2.8%(4カ月連続)、兵庫県は同+1.2%(3カ月連続)であった。一方、滋賀県は同横ばい、京都府は同-1.6%(5カ月ぶり)、奈良県は同-5.3%(6カ月連続)と、それぞれ減少した。

また、物価変動の影響(持家の帰属家賃を除く総合)を除いた関西2府4県の実質現金給与総額(実質賃金)は、5月は前年同月比+2.7%と5カ月連続で増加した(前々年同月比:-1.4%)。

現金給与総額の推移(前年同月比: 2014年1月~21年6月)



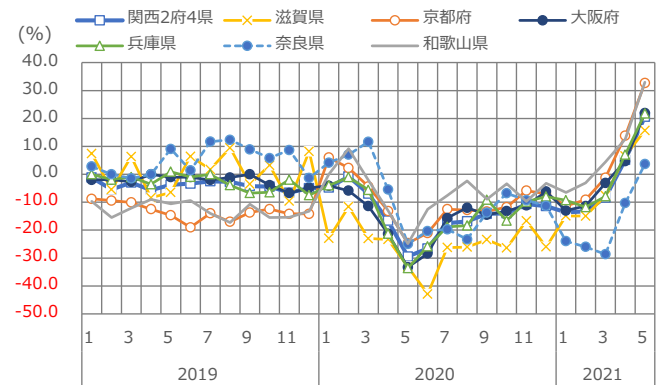
(注) 関西・関西コア(京都、大阪、兵庫)はAPIR 推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2017年平均)で加重平均
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

5月の関西2府4県の所定外労働時間は前年同月比+20.6%増加。昨年は緊急事態宣言下で大底であった(同-29.4%)裏が出たことが大きく、コロナ禍の影響がない前々年同月比では-14.9%と減少が続いている。

また、5月の関西2府4県の常用労働者数は前年同月比+0.5%と14カ月ぶりの増加。うち一般労働者は同+0.1%と4カ月連続、パートタイム労働者は同+1.3%と13カ月ぶりの増加であった。結果、パートタイム労働者比率は34.5%と前年同月から+0.3%ポイント上昇し、6カ月ぶり

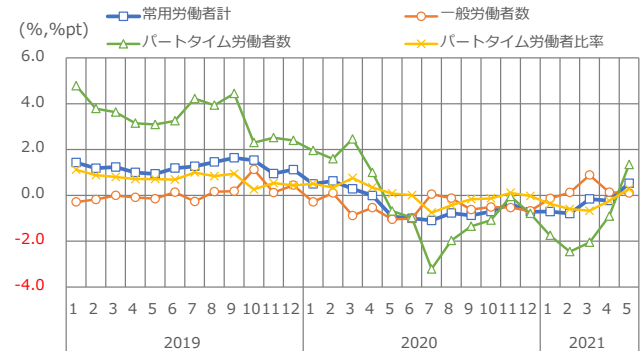
のプラスであった。

所定外労働時間指数の推移(前年同月比: 2019年1月~21年5月)



(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より作成

関西の常用労働者の動向(前年同月比: 2019年1月~21年5月)



(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より作成

全国6月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比-0.1%と4カ月ぶりの小幅減少(前々年同月比:-2.1%)。所定内給与は同+0.3%で6カ月連続の増加。所定外給与は同+18.3%と3カ月連続の増加だが、昨年6月(同-24.6%)の大幅減少の裏が出たようである。特別に支払われた給与は同-2.3%と5カ月ぶりの減少。企業の経営環境は依然厳しく、ボーナスの減少が目立った。また、現金給与総額から物価上昇分(持家の帰属家賃を除く総合)を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は同-0.4%と5カ月ぶりの減少であった(前々年同月比:-2.4%)。

【内需関連】

(1) 大型小売店販売額

関西6月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は2,893億円で前年同月比-1.5%と2カ月連続で減少

した。コロナ禍の影響がない前々年(2019年)同月と比較すると、販売額は-9.1%と前月(同-24.0%)よりマイナス幅が縮小した。3度目の緊急事態宣言(4月25日~6月20日)の解除によって回復が見られた。

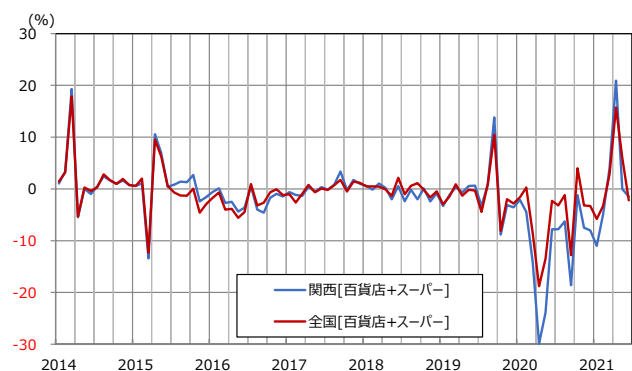
大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比-0.9%で、4カ月ぶりのマイナス。ただし、前々年同月比は-20.7%と、前月(同-62.3%)よりマイナス幅が大幅縮小している。高額品と飲食料品の好調に加え、下旬の休業要請解除により回復がみられた。

一方、スーパーは前年同月比-1.8%(前々年同月比-1.9%)と、5カ月連続の減少となった。商品別に見ると、飲食料品は好調となったが、衣料品とその他の商品は不調であった。

結果、4-6月期の大型小売店販売額(全店ベース)は、前年同期比+5.5%で、7四半期ぶりのプラスとなった。ただし、前々年同期比は-16.1%と、1-3月期(同-11.0%)よりマイナス幅が拡大している。感染拡大(第4波)と3度目の緊急事態宣言が響いた。なお、百貨店は前年同期比+27.9%と大幅増加し、7四半期ぶりのプラス。スーパーは同-1.2%と減少し、4四半期連続のマイナスとなった。

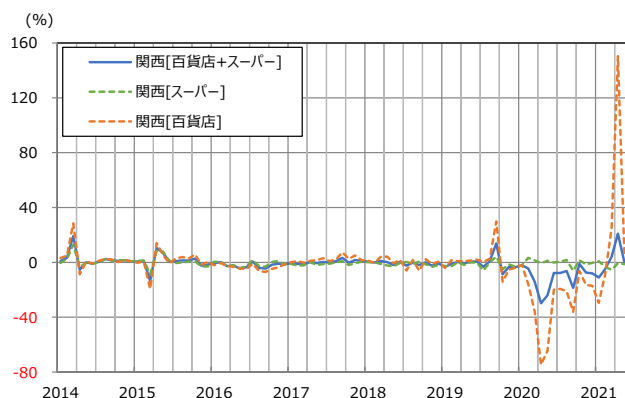
なお、7月の関西百貨店免税売上高(日銀大阪支店)は前年同月比+63.2%と2カ月連続のプラス。前々年(2019年)同月比で見ると、売上高は-80.4%と6月(同-78.1%)より減少幅は小幅拡大した。百貨店免税売上高は依然として厳しい状況が続いている。

大型小売店販売額の推移(前年同月比:2014年1月~21年6月)



(注) 福井県を含む。(出所) 経済産業省「商業動態統計」

業態別の推移(前年同月比:2014年1月~21年6月)



(注) 福井県を含む。(出所) 経済産業省「商業動態統計」

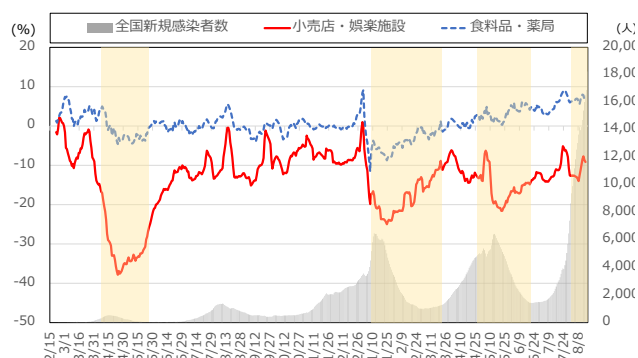
全国6月の大型小売店販売額(全店ベース)は1兆6,422億円で、前年同月比-2.2%と4カ月ぶりの減少となった(前々年同月比:-4.5%)。うち、百貨店は同-3.3%と4カ月ぶりに減少した(前々年同月比:-21.1%)。また、スーパーは同-1.8%と5カ月連続で減少した(前々年同月比:+2.9%)。

結果、4-6月期の大型小売店販売額(全店ベース)は、前年同期比+5.8%と7四半期ぶりの増加。うち、百貨店は同+40.9%と7四半期ぶりに大幅増加したが、スーパーは同-1.1%と6四半期ぶりの減少であった。

経済産業省「商業動態統計調査」によると、全国の小売業販売額(季節調整済)は、前月比+3.1%と3カ月ぶりに上昇。また、前月比の3カ月後方移動平均は-0.6%と3カ月連続で低下したが、マイナス幅は前月(-1.3%)より縮小した。経済産業省は小売業の基調判断を「横ばい傾向にある」と前月から据え置いた。

全国の小売店と娯楽施設への人流(コミュニティ モビリティ レポート:ベンチマークからの増減率)を見ると、7月(-11.1%)は前月(-14.7%)から改善した。6月下旬以降緊急事態宣言の解除に伴い人流が大幅回復したためである。また、食料品店と薬局への人流も、7月(+5.5%)は前月(+4.8%)から幾分回復した。このため小売業販売額は、7月は百貨店を中心に回復が見込まれるが、8月は百貨店での従業員クラスター発生による一部売場の臨時休業や、感染抑制のために入場制限要請などにより、低調になると予想される。

新規陽性者数と入出の動態(2020年2月15日~21年8月17日)



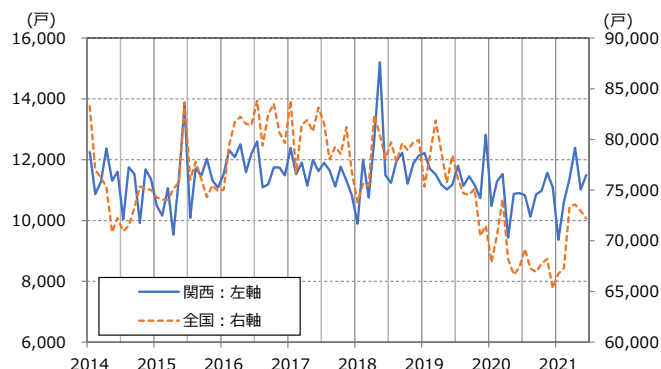
(注1) 7日間後方移動平均。入出の増加率は基準値(2020年1月3日~2月6日の5週間の曜日別中央値)と比較した変化。
(注2) 黄色のシャドー部分は緊急事態宣言期間。
(出所) Google社「コミュニティ モビリティ レポート」より作成。

(2) 新設住宅着工

関西 6 月の新設住宅着工戸数(原数値)は 11,571 戸となり、前年同月比+5.4%と 3 カ月連続のプラス(前々年同月比+2.2%)。また、季節調整値(APIR 推計)は 11,490 戸で、前月比+4.2%と 2 カ月ぶりに増加した。利用関係別に見ると、貸家は 5,028 戸で同+25.6%と 2 カ月ぶりに増加した。一方、持家は 2,957 戸で同-0.6%と 2 カ月連続で、分譲は 2,960 戸で同-12.3%と 3 カ月連続で、それぞれ減少した。うち、マンションは 1,031 戸で同-32.1%と 3 カ月連続で減少。貸家の大幅増加は分譲の減少を上回り、全体の増加に寄与した。

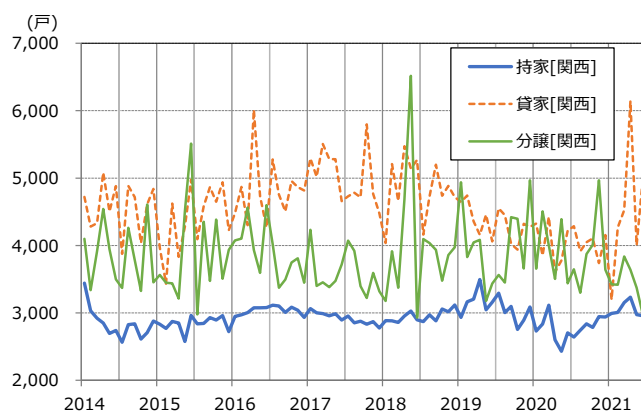
結果、4-6 月期の新設住宅着工戸数は、前期比+11.3%と大幅増加し、2 四半期ぶりのプラス。利用関係別に見ると、持家は同+0.1%と 4 四半期連続で増加した。貸家は同+26.5%と 3 四半期ぶりに増加した。分譲は同-6.6%と 2 四半期連続で減少した。貸家の好調が全体の回復を牽引した。しかし、1)金融機関のアパートローンに対する慎重な貸出態度が継続していること、2)ウッドショックによる輸入木材価格の急騰と資材不足、3)感染再拡大(第 5 波)による展示場の来客減少など営業活動の制約等、多くの下押し要因が存在するため、今後回復ペースが鈍化すると予想される。

新設住宅着工戸数の推移(季節調整値 2014年1月~21年6月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

利用関係別の推移(季節調整値 2014年1月~21年6月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

全国 6 月の新設住宅着工戸数(原数値)は 76,312 戸となり、前年同月比+7.3%と 4 カ月連続の増加となった(前々年同月比-6.4%)。季節調整値では 72,202 戸となり、前月比-1.0%と 2 カ月連続の減少。利用関係別に見ると、貸家は 28,622 戸(同+4.8%)と 2 カ月ぶりの増加となった。一方、持家は 23,374 戸(同-0.2%)と 2 カ月ぶりに、分譲は 19,724 戸(同-7.9%)と 2 カ月ぶりに、それぞれ減少した。

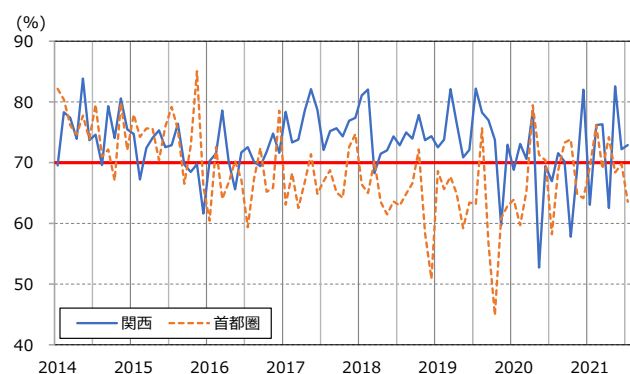
結果、4-6 月期の新設住宅着工戸数は、前期比+5.5%と 2 四半期連続で増加している(1-3 月期：同+3.1%)。利用関係別に見ると、持家は同-0.0%と 4 四半期ぶりに減少した。貸家は同+10.9%、分譲は同+4.2%と、それぞれ 2 四半期連続で増加した。貸家と分譲の増加は全体の増加に寄与した。

(3) マンション市場動向

関西 7 月のマンション契約率(売却戸数/発売戸数)は 72.9%(以下、季節調整値は APIR 推計)と、前月比+0.7%ポイントと 2 カ月ぶりに上昇した。好不況の境目(70%)を 3 カ月連続で上回った。契約率を府県別に見ると(以下、原数値)、神戸市部(61.5%)などは低水準であったが、大阪市部(77.5%)、京都府下(74.5%)、大阪府下(72.6%)などは高水準となった。また、新規発売戸数は 1,950 戸(前年同月比+111.7%)と、7 カ月連続で増加した。

7 月の首都圏のマンション契約率は 63.5%(季節調整値)、前月比-6.2%ポイントと 2 カ月ぶりの低下となり、好不況の境目(70%)を 3 カ月連続で下回った。また、新規発売戸数は 1,952 戸で前年同月比-6.3%、8 カ月ぶりに減少した。

関西・首都圏のマンション契約率の推移(2014年1月~21年7月)



(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

(4) 建設工事

関西 6 月の建設工事出来高は 5,518 億円で前年同月比+2.2%と 18 年 4 月以降 39 カ月連続の増加となった。なお、契約済みの建設工事のうち、未着手の手持ち工事高を見ると、関西は前年同月比で 45 カ月連続の増加となっている。このため、先行き建設工事出来高は堅調な動きが予想される。

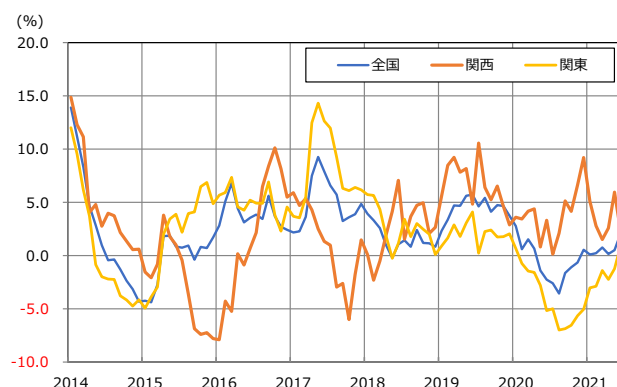
一方、関東は 1 兆 4,615 億円で同+1.0%と 17 カ月ぶりに増加したが、小幅にとどまっている。

全国 6 月の建設工事出来高は 4 兆 1,228 億円、前年同月比+2.1%と 7 カ月連続の増加。うち、公共工事は 1 兆 6,817 億円、同+1.3%と 18 年 9 月以降 34 カ月連続の増加。一

方、民間工事は 2 兆 4,411 億円、同+2.7%と 2 カ月連続の増加となった。

4-6 月期の関西の建設工事出来高は、1 兆 6,399 億円となり前年同期比+3.5%と 13 四半期連続の増加。また、全国は 12 兆 31 億円となり、同+0.9%と 2 四半期連続の増加となった。

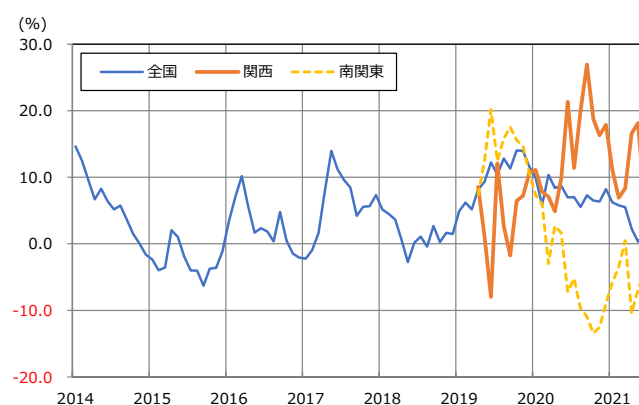
建設工事出来高の推移(前年同月比:2014年1月~21年6月)



(注) 2021 年 4 月分より遡及改訂された値を反映している
(出所) 国土交通省「建設総合統計」

また、公共機関が発注した工事のみを対象とした出来高ベースで見ると、関西 6 月の公共工事出来高は前年同月比+6.7%と 19 年 10 月以降 21 カ月連続の増加であった(前月:+18.2%)。

公共工事出来高の推移(前年同月比:2014年1月~21年6月)



(注 1) 地域別の推移は、21 年 3 月以前は年度報による遡及改定値(直近 3 年分)、4 月以降は最新の公共表から作成。

(注 2) 南関東は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の一都三県。

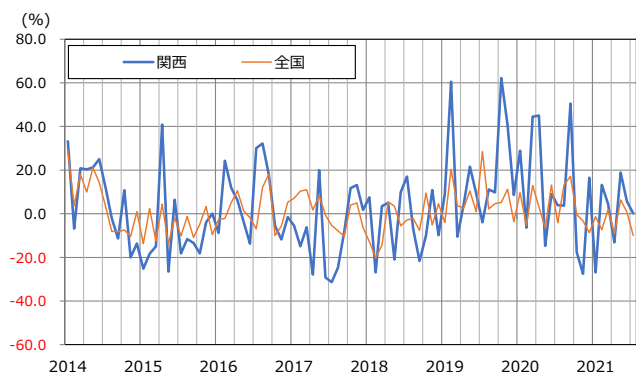
(出所) 国土交通省「建設総合統計」

(5) 公共工事請負金額

関西 7 月の公共工事請負金額は 1,408 億円、前年同月比 +0.2%と 3 カ月連続の増加。季節調整値(以下、APIR 推計)で見ると、前月比-12.4%と 2 カ月ぶりの減少となった。

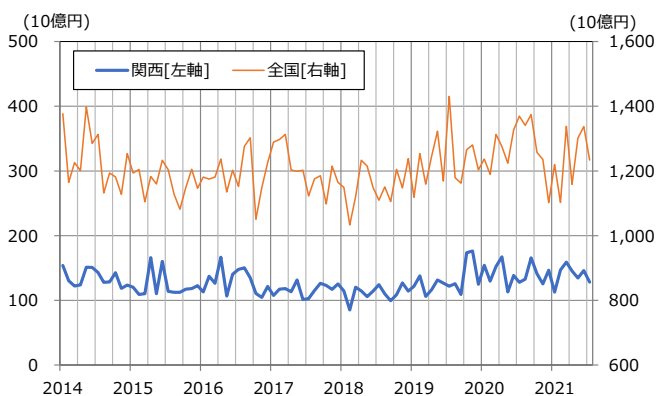
全国は 1 兆 3,898 億円、前年同月比-9.9%と 3 カ月ぶりの減少となった。季節調整値では前月比-7.8%と 3 カ月ぶりの減少であった。

公共工事請負金額の推移(前年同月比: 2014 年 1 月~21 年 7 月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

公共工事請負金額(季節調整値)の推移(2014 年 1 月~21 年 7 月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

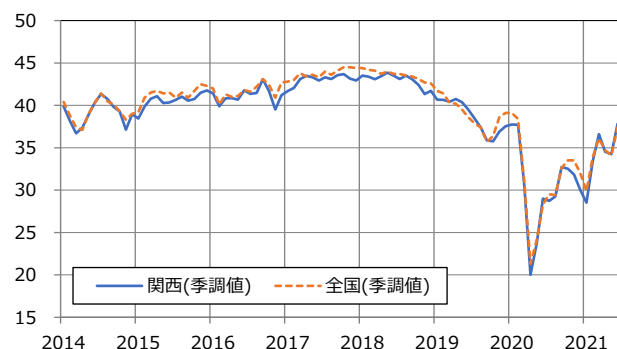
【センチメント】

(1) 消費者態度指数

関西 7 月の消費者態度指数(季節調整値: APIR 推計)は 37.5、前月差-0.4 ポイントと 2 カ月ぶりに低下した(前月: 同+3.6 ポイント)(調査基準日: 7 月 15 日)。大阪府で COVID-19 の新規陽性者数が増加傾向で推移していたこともあり(COVID-19 モニター参照)、悪影響したようである。

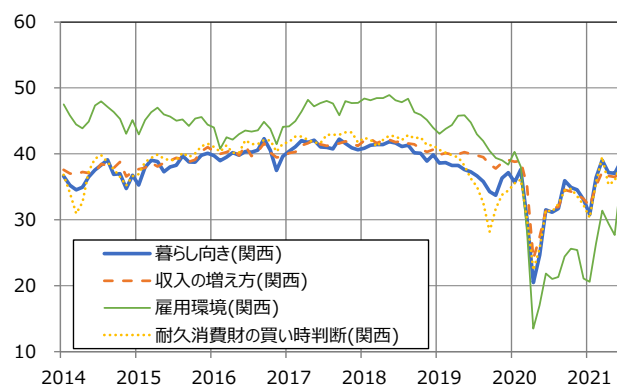
同指数構成項目のうち、雇用環境指数(35.1)は前月差-1.3 ポイントと 2 カ月ぶりに、耐久消費財の買い時判断指数(38.8)は同-0.4 ポイントと 3 カ月ぶりに、いずれも悪化した。一方、暮らし向き指数(39.4)は同+0.5 ポイント、収入の増え方指数(37.3)は同+0.2 ポイントと、それぞれ 2 カ月連続で改善したが、小幅にとどまった。

消費者態度指数の推移(2014 年 1 月~21 年 7 月)



(出所)内閣府「消費動向調査」

消費者態度指数構成項目の推移(2014 年 1 月~21 年 7 月)



(出所)内閣府「消費動向調査」

全国(季節調整値)は 37.5 で前月差+0.1 ポイント小幅上昇にとどまった。2 カ月連続の改善だが、上昇幅は前月(同+3.3 ポイント)から縮小した。

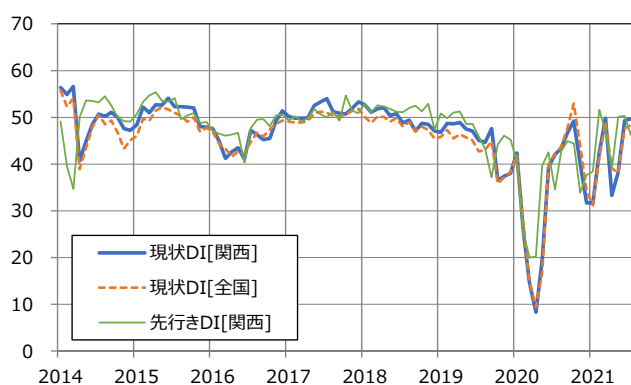
指数構成項目の内訳を見ると、暮らし向き指数(39.0)は前月差+0.4 ポイント、収入の増え方指数(37.9)は同+0.3 ポイント、雇用環境指数(35.1)は同+0.1 ポイントといずれも 2 カ月連続で改善した。一方、耐久消費財の買い時判断指数(37.8)は同-0.6 ポイントと 3 カ月ぶりに悪化した。内閣府は 7 月の基調判断を「依然として厳しいものの、持ち直しの動きが続いている」と前月から据え置いた。

(2) 景気ウォッチャー指数の動向

関西 7 月の景気ウォッチャー現状判断 DI(季節調整値)は 49.7 と前月差+0.4 ポイント小幅上昇にとどまった(調査期間: 7 月 25 日から 31 日)。3 カ月連続の改善だが、改善幅は前月(同+11.1 ポイント)から大幅に縮小。6 月 21 日から京都府、大阪府、兵庫県の緊急事態宣言が解除され、百貨店などの営業が再開されたことや、ワクチン接種の進展などが好影響した。全国と同指数は 48.4 と同+0.8 ポイント上昇し、2 カ月連続で改善した(前月: 同+9.5 ポイント)。東京オリンピック開催に伴い、一部で飲食料品や家電製品の売り上げ増加がみられたことで飲食関連や小売関連などが改善に影響した。

先行き判断 DI(季節調整値)は、関西は 46.2 と前月差-4.1 ポイント、全国も 48.4 と同-4.0 ポイントそれぞれ低下した。いずれも 3 カ月ぶりの悪化。関西、全国ともに COVID-19 の感染拡大(第 5 波)を受け、サービス関連業を中心に悪影響が懸念されている。

景気ウォッチャー調査の推移(2014 年 1 月~21 年 7 月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

【外需関連】

(1) 貿易概況

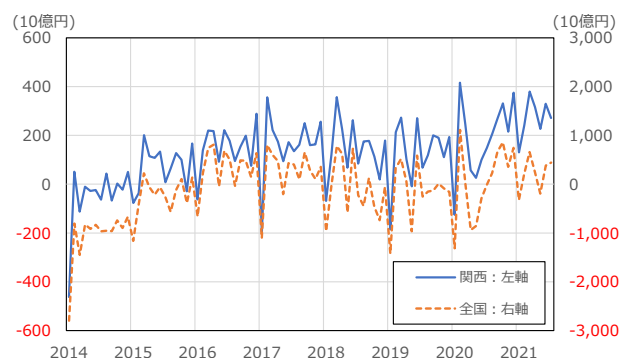
財務省「貿易概況(速報)」によれば、関西 7 月の貿易収支は+2,712 億円と 18 カ月連続の黒字。貿易収支は前年同月比+82.0%拡大した。

携帯電話の製造需要増によるアジア向け半導体等電子部品や、米国、EU 向けでは景気回復に伴う建設需要増による

建設用・鉱山用機械の輸出が好調であった。

また、輸出入の合計である貿易総額は前年同月比+21.4%と 7 カ月連続の増加となっている。

関西・全国の貿易収支の推移(2014 年 1 月~21 年 7 月)



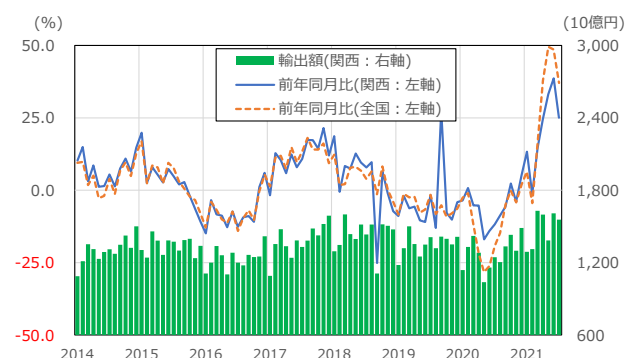
(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料: 近畿圏」

(2) 輸出

関西 7 月の輸出額(速報)は 1 兆 5,562 億円で前年同月比+25.0%と 5 カ月連続の増加となった(前月: 同+38.7%)。財別にみれば、主に半導体等電子部品、建設用・鉱山用機械等が増加した。なお、半導体等電子部品の輸出は前月に引き続き単月過去最高額を更新した。

全国 7 月の輸出額(速報)は 7 兆 3,564 億円で、前年同月比+37.0%と 5 カ月連続の増加(前月: 同+48.6%)。主に自動車、鉄鋼、自動車の部分品等が増加した。

関西・全国の輸出の推移(2014 年 1 月~21 年 7 月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料: 近畿圏」

なお、日銀の「実質輸出入」によれば、関西 7 月の実質輸出(速報)は 120.0(季節調整値、2015 年平均=100)で前月比-3.2%となり、2 カ月ぶりの低下であった(前月: 同

+0.6%)。一方、全国は118.3で同+1.7%となり、2カ月連続の増加であった(前月：同+0.7%)。

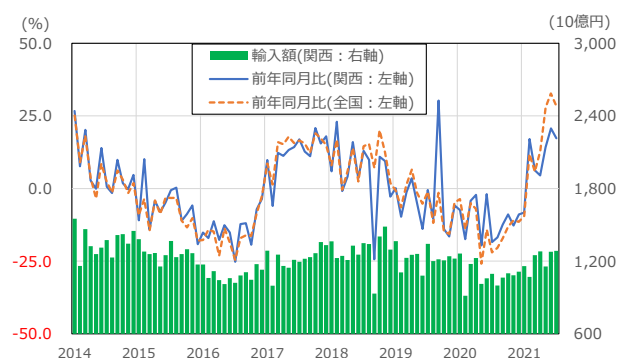
(3) 輸入

関西7月の輸入額(速報)は1兆2,850億円で、前年同月比+17.3%と6カ月連続の増加(前月：同+20.7%)。財別に見ると、主に原油及び粗油、天然ガス及び製造ガス等が増加した。

全国7月の輸入額(速報)は6兆9,154億円で、前年同月比+28.5%と6カ月連続の増加であった(前月：同+32.7%)。原原油、鉄鉱石、非鉄金属等が増加した。

また、7月の実質輸入(速報)は99.8(季節調整値、2015年平均=100)で前月比-2.7%となり、2カ月ぶりの低下であった(前月：同+4.6%)。全国では104.6で同-2.4%となり、2カ月ぶりの低下であった(前月：同+1.6%)。

関西・全国の輸入の推移(2014年1月~21年7月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(4) 地域別貿易

関西7月の貿易収支を地域別に見ると、対アジア向け輸出額(1兆655億円)は前年同月比+25.7%と8カ月連続の増加。一方、輸入額(7,693億円)は同+17.6%と6カ月連続の増加となった。結果、対アジアの貿易収支は+2,962億円と18カ月連続の黒字となり、同+53.4%拡大した。輸出増に寄与した品目は半導体等電子部品、半導体等製造装置等であった。輸入増に寄与した品目は天然ガス及び製造ガス、通信機等であった。

うち、対中輸出額(4,165億円)は前年同月比+17.0%と14カ月連続の増加。一方、輸入額(4,119億円)は同+11.9%と2カ月連続の増加。結果、対中貿易収支は+46億円と2カ月連続の黒字となった(前年同月差+168億円)。輸出増に寄与した品目は半導体等電子部品、半導体等製造装置等であった。輸入増に寄与した品目は通信機、鉄鋼等であった。

対米輸出額(2,045億円)は前年同月比+14.7%と5カ月連続の増加。また、輸入額(1,101億円)は同+15.2%と5カ月連続の増加。結果、対米貿易収支は+944億円の黒字となった(同+14.1%)。輸出の増加に寄与した品目は、建設用・鉱山用機械、無機化合物等であった。一方、輸入の増加に寄与した品目は**医薬品**、肉類及び同調整品等であった。

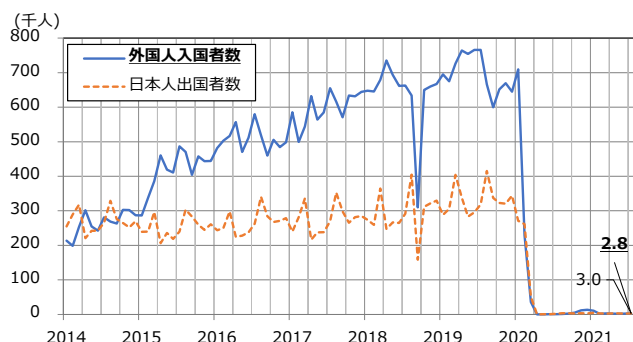
対EU(英国を除く27カ国ベース)輸出額(1,492億円)は前年同月比+33.8%と5カ月連続の増加。また、輸入額(1,689億円)は同+0.7%と7カ月連続の増加。対EU貿易収支は-197億円と7カ月連続の赤字であった(同-64.9%)。輸出の増加に寄与した品目は建設用・鉱山用機械、事務用機器等であった。一方、輸入の増加に寄与した品目はアルコール飲料、通信機等であった。

(5) 関空の出入国者数

法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、7月の関空経由の外国人入国者数は2,776人となった。東京オリンピックの参加選手や関係者の一部が入国したこともあり、前月(2,361人)から幾分増加したものの、依然底這い圏で推移している。伸びはコロナ禍の影響のない前々年同月(2019年7月)と比べると-99.6%と大幅減少が続く。

日本人出国者数は2,998人で前月(2,518人)から増加したものの、依然低水準が続いている。

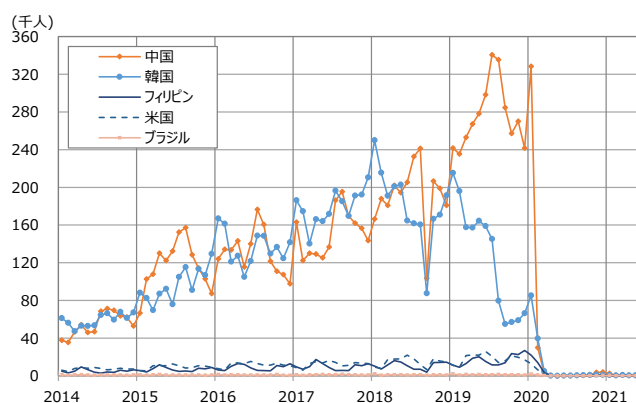
訪日外客数と出国日本人数の推移(2014年1月~21年7月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

国籍別・地域別にみれば(出入国管理統計月報)、5月の関空訪日外客の総数は2,002人であった。前月(2,341人)から減少した。伸び率は、コロナ禍の影響がない前々年同月と比べると、-99.7%と大幅減少が続く。上位5カ国・地域をみれば、中国からの入国者が399人(前々年同月比-99.9%)と最多であった。次いで韓国が380人(同-99.8%)、ブラジル216人(-83.6%)、フィリピンが131人(同-99.4%)、米国が127人(同-99.4%)であった。

国籍別・地域別訪日外客数(2014年1月~21年5月まで)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

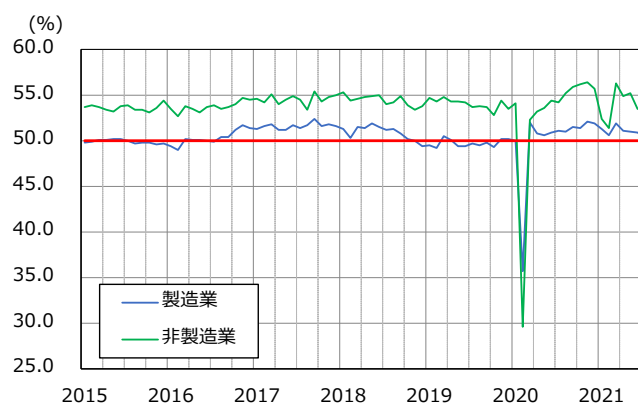
【中国景気モニター】

(1) センチメント

7月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は50.4%と、17カ月連続で景気分岐点(50)を上回ったが、前月から-0.5%ポイント低下し、4カ月連続で悪化した。また、非製造業PMIは53.3%と、同-0.2%ポイント低下し、2カ月連続の悪化であった。

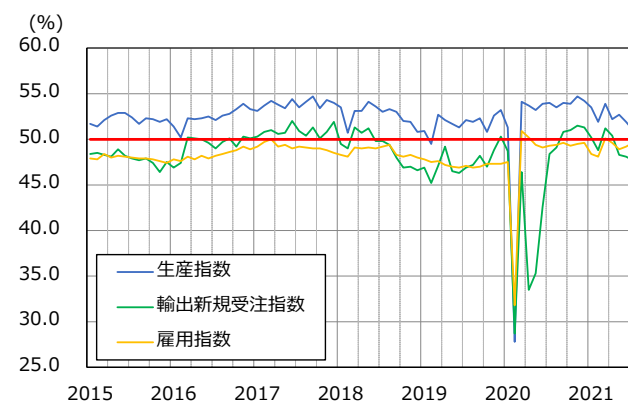
製造業PMIのうち、生産指数は51.0%と前月から-0.9%ポイント低下し、2カ月連続の悪化。輸出新規受注指数は47.7%と同-0.4%ポイント低下し、4カ月連続の悪化。また、3カ月連続で景気分岐点を下回った。雇用指数は49.6%と同+0.4%ポイント上昇し、2カ月連続で改善したが、4カ月連続で景気分岐点を下回った。

製造業・非製造業購買担当者景況指数(2015年1月~21年7月)



(出所) 中国国家统计局; CEICデータベース

製造業購買担当者景況指数(2015年1月~21年7月)

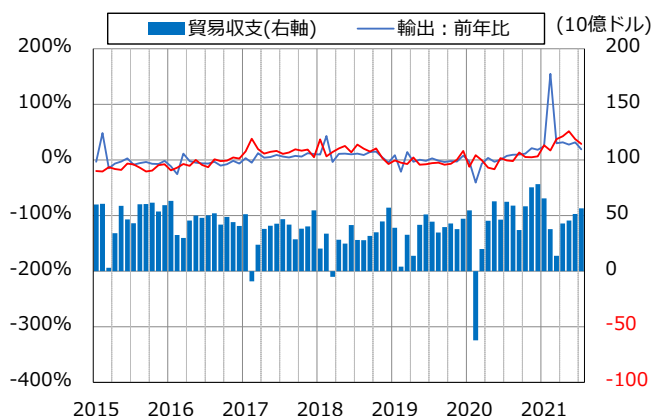


(出所) 中国国家统计局; CEICデータベース

(2) 貿易動向

7月の貿易収支は565.9億ドルで、17カ月連続の黒字となった。輸出額(速報値, ドル・ベース)は、2,826.6億ドルで、同+18.9%増加(前月:同+31.8%)。また、輸入額は、2,260.7億ドルで、同+29.0%増加(前月:同+37.5%)。貿易総額(輸出+輸入)は、同+23.2%と14カ月連続で拡大したが、伸びは前月から-11.1%ポイントと2カ月連続で減速した。

中国の貿易動向(ドル・ベース, 2015年1月~21年7月)



(出所) 中国税関; CEIC データベース

[地域別貿易状況]

地域別に見ると、7月の対日貿易収支は-39.6億ドル(6月: -48.4億ドル)で、14カ月連続の赤字となった。対日輸出額は133.3億ドルとなり、前年同月比+12.6%と10カ月連続の増加。対日輸入額は172.9億ドルとなり、同+12.8%と11カ月連続の増加であった。

対韓貿易収支は-45.3億ドル(6月: -52.3億ドル)の赤字となった。対韓輸出額は123.8億ドルで前年同月比+27.9%と13カ月連続の増加。対韓輸入額は169.1億ドルとなり、同+11.4%と11カ月連続の増加であった。

対ASEAN貿易収支は90.2億ドル(6月: 66.3億ドル)の黒字となった。対ASEAN輸出額は398.3億ドルで前年同月比+14.5%と14カ月連続の増加。対ASEAN輸入額は308.1億ドルで同+27.7%と14カ月連続の増加であった。

対米貿易収支は354.3億ドル(6月: 325.8億ドル)の黒字となった。対米輸出額は495.9億ドルで前年同月比+13.4%と14カ月連続で増加した。また、対米輸入額は141.6億ドルで、同+25.6%と14カ月連続の増加であった。

対EU貿易収支は174.3億ドル(6月: 153.6億ドル)の黒字となった。対EU輸出額は433.5億ドルで前年同月比+17.2%と9カ月連続の増加。また、対EU輸入額は259.1億ドルとなり、同+19.8%と11カ月連続で増加した。

貿易総額シェアのトップ3であるASEAN(13.9%)、

EU(13.6%)、米国(12.5%)の動向を見ると、貿易総額はASEAN(前年同月比+19.9%)と米国(同+15.9%)は14カ月連続、EU(同+18.2%)は9カ月連続で、それぞれ拡大した。

(3) 工業生産

7月の工業生産は前月比+0.30%上昇した。伸びは前月から-0.26%ポイントと3カ月ぶりの減速。また、前年同月比では+6.4%上昇したが、伸びは前月(同+8.3%)から-1.9%ポイント5カ月連続で減速した。

産業別に見ると、7月は医薬製造業(前年同月比+25.3%)、電力・熱力生産・供給業(同+13.2%)、パソコン・通信設備製造業(同+13.0%)などが高い伸びを示した。一方、鉄道・輸送機器製造業(同+4.6%)、有色金属圧延加工業(同+2.3%)、ゴム・プラスチック製品製造業(同+1.1%)などは比較的低い伸びにとどまった。なお、繊維工業(同-1.0%)、鉄鋼などの製錬・圧延加工業(同-2.6%)と自動車製造業(同-8.5%)はそれぞれ減産となった。

工業生産指数(2015年1月~21年7月)



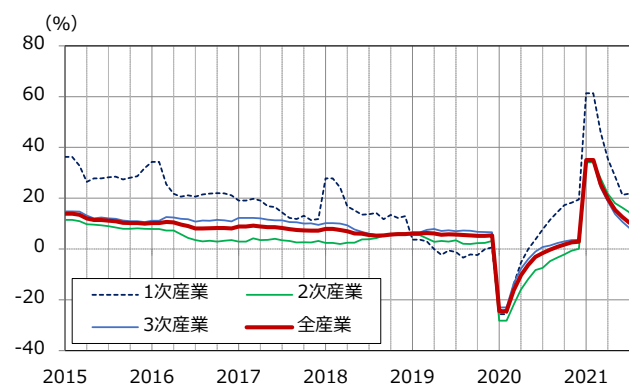
(注) 各年の1-2月は統計が未公表のため、線形補完を行っている
(出所) 中国国家統計局; CEIC データベース

(4) 固定資産投資

1-7月期の累積固定資産投資(名目: 30.3兆元)は前年比+10.3%となり、1-6月期から-2.3%ポイントと5カ月連続で減速した。うち、国有資産投資(12.9兆元)は、同+7.1%となり、1-6月期から-2.5%ポイント、民間資産投資(17.3兆元)は同+13.4%となり、1-6月期から-2.0%ポイントと、それぞれ減速した。

産業別に見ると、第1次産業は前年比+21.8%増加し、伸びは1-6月期(同+21.3%)から小幅加速した。第2次産業は同+14.4%増加したが、伸びは1-6月期(同+16.3%)から減速した。第3次産業は同+8.2%増加したが、伸びは1-6月期(同+10.7%)から減速した。

固定資産投資(産業別)累積伸び率(2015年1月~21年7月)



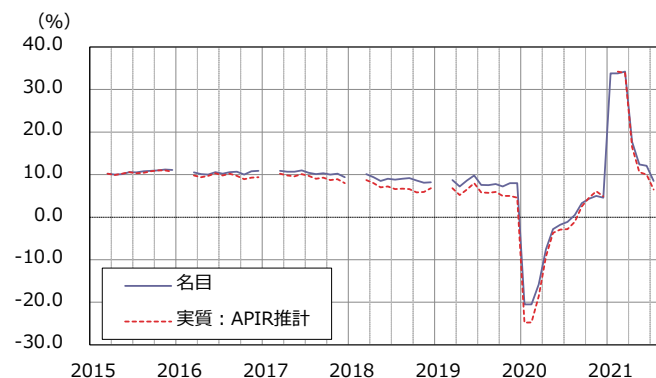
(出所)中国国家统计局; CEICデータベース

(5) 消費

7月の社会消費品小売総額(名目)は3.49兆円で前年同月比+8.5%増加したが(前月:同+12.1%)、4カ月連続で減速している。

うち、電子商取引の小売総額は9,975.5億元で、前年同月比+7.4%と17カ月連続の増加(前月:同+13.8%)。電子商取引が社会消費品小売総額全体に占めるシェアは28.6%となり、前年同月差-0.3%ポイントと2カ月ぶりに減少した。

社会消費品小売総額(2015年1月~21年7月)



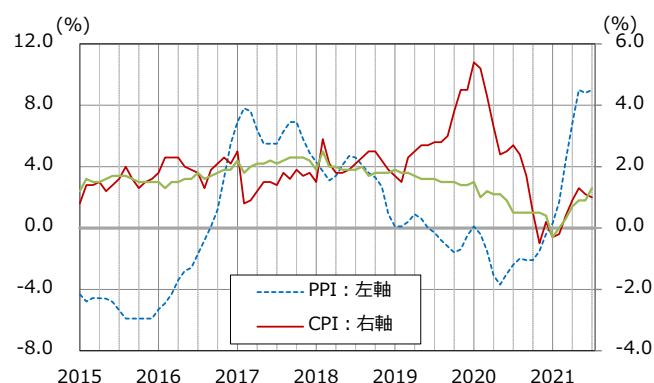
(出所)中国国家统计局; CEICデータベース

(6) 物価水準

7月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+1.0%と5カ月連続のプラス。伸びは前月から-0.1%ポイントと2カ月連続で減速した。一方、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は同+1.3%と5カ月連続のプラス。伸びは前月から+0.4%ポイントと2カ月ぶりに加速した。

また、生産者物価指数(PPI)は前年同月比+9.0%と7カ月連続のプラス。伸びは前月から+0.2%ポイントと2カ月ぶりに加速した。

消費者物価指数・生産者物価指数(2015年1月~21年7月)

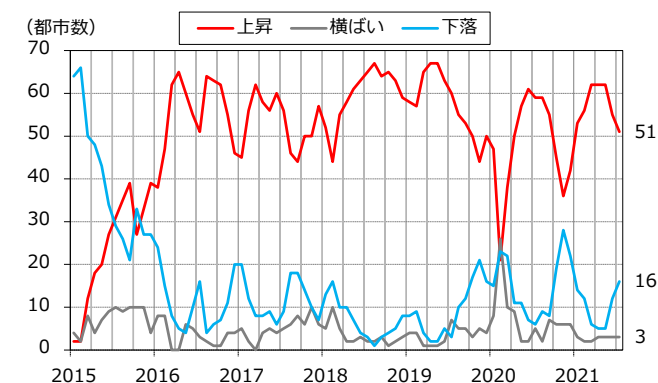


(出所)中国国家统计局; CEICデータベース

(7) 不動産市場

7月の不動産市場(新築住宅価格)は、前月からやや軟化した。主要70都市のうち、住宅価格が上昇した都市数は51で前月から4都市減少した(2カ月連続)。一方、下落した都市数は16で前月から4都市増加した(2カ月連続)。また、横ばいの都市数は3で前月と同じ水準である。

主要70都市新築住宅価格動向(2015年1月~21年7月)



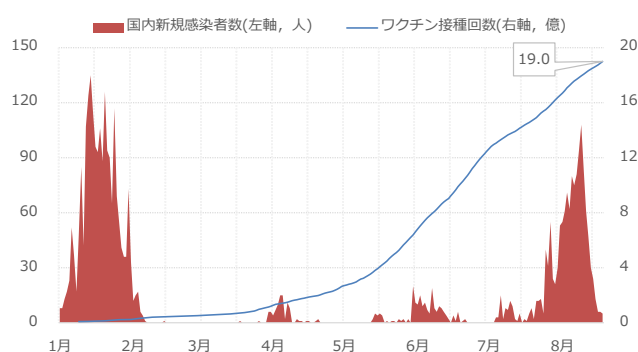
(出所)中国国家统计局; CEICデータベース

(8) 今月の中国経済レビュー

7月下旬から中国各地で COVID-19 感染が再拡大している。7月20日南京空港で、デルタ株による感染がはじめて確認された。その後、人気観光地である湖南省張家界市の劇場でクラスターが発生し、中国各地に感染が拡大した。8月13日時点で、18省の48都市で国内感染が発生し、累積感染者数は1,200人を超えた。政府は市中感染が発生した地域で、全員を対象に数回のPCR検査を実施し、濃厚接触者に外出禁止令を出すとともに、省を跨ぐ移動を控える要請を呼び掛けた。その後、18日現在では全国の新規感染者数は5人となっている。

なお、2021年に入り、中国は2度大規模な市中感染が発生したが、いずれも30-45日以内に収束している。

中国 COVID-19 感染とワクチン接種動向(2021年1月~8月)



(出所) 中国国家统计局; CEIC データベース

また、中国国家衛生健康委員会の公表データによれば、8月18日時点で中国全土の COVID-19 ワクチン接種回数は19億回となった。一般市民のワクチン接種(3月)を始めて以降、COVID-19 感染による死亡例は報告されていない。

足下の中国経済は、広範囲の移動制限に加え、河南省の洪水被害により、減速傾向が見られる。7月の工業生産をみると、前月比は昨年3月の生産再開以来の最も低い伸びに留まり、自動車の生産が半導体不足の影響で減少したほか、粗鋼やセメントも伸びが減速している。

社会消費品小売総額は4カ月連続で前年同月比減速し、今回の COVID-19 の感染再拡大は、本格的な回復に向かっていった旅行業や外食業などに打撃を与えた。海外では変異株によ

る感染が広がっており、国内感染再拡大による景気減速のリスクの高まりに注意すべきである。

Contact : 木下祐輔・野村亮輔

Tel. 06-6485-7694

E-mail. contact@apir.or.jp

【主要月次統計】

月次統計	20/8M	20/9M	20/10M	20/11M	20/12M	21/1M	21/2M	21/3M	21/4M	21/5M	21/6M	21/7M
生産												
[関西]鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	89.0	91.4	92.8	93.2	92.6	98.6	97.6	96.1	98.6	97.1	99.7	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	1.0	2.7	1.5	0.4	-0.6	6.5	-1.0	-1.5	2.6	-1.5	3.1	UN
[関西] " 出荷指数(季節調整値、15年=100)	88.7	90.5	91.1	92.7	91.1	99.1	96.4	96.8	100.9	97.2	99.4	UN
[関西] " 出荷指数(季節調整値、前月比)	0.8	2.0	0.7	1.8	-1.7	8.8	-2.7	0.4	4.2	-3.7	2.8	UN
[関西] " 在庫指数(季節調整値、15年=100)	97.5	96.4	95.9	95.1	94.9	93.8	95.2	96.8	94.3	95.3	93.3	UN
[関西] " 在庫指数(季節調整値、前月比)	-1.4	-1.1	-0.5	-0.8	-0.2	-1.2	1.5	1.7	-2.6	1.1	-2.5	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	88.3	91.6	93.5	94.2	94.0	96.9	95.6	97.2	100.0	93.5	99.6	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	2.0	3.7	2.1	0.7	-0.2	3.1	-1.3	1.7	2.9	-6.5	6.5	UN
[全国] " 出荷指数(季節調整値、15年=100)	87.4	90.7	92.7	93.5	92.9	95.6	94.4	94.8	97.7	92.3	96.7	UN
[全国] " 出荷指数(季節調整値、前月比)	2.3	3.8	2.2	0.9	-0.6	2.9	-1.3	0.4	3.1	-5.5	4.8	UN
[全国] " 在庫指数(季節調整値、15年=100)	98.6	97.6	96.6	95.4	96.0	95.1	94.4	94.8	94.7	93.7	95.7	UN
[全国] " 在庫指数(季節調整値、前月比)	-0.9	-1.0	-1.0	-1.2	0.6	-0.9	-0.7	0.4	-0.1	-1.1	2.1	UN
労働												
[関西]完全失業率(季節調整値)	3.1	3.1	3.2	3.3	3.4	3.4	3.2	2.8	3.3	3.2	3.2	UN
[関西]完全失業率(原数値)	3.2	3.3	3.3	2.9	3.1	3.2	3.2	2.9	3.3	3.3	3.4	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	3.0	3.0	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	2.6	2.8	3.0	2.9	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.04	1.03	1.02	1.02	1.01	1.05	1.06	1.05	1.04	1.05	1.10	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	1.93	2.13	1.87	2.08	2.09	2.13	1.97	2.07	1.92	2.19	2.19	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	1.83	1.97	1.84	2.04	2.11	2.03	1.88	1.99	1.82	2.09	2.08	UN
[関西]名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-2.9	-1.5	-1.7	-1.3	-3.7	-0.7	-0.0	1.1	1.2	2.3	UN	UN
[関西]実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-3.2	-1.7	-1.4	-0.3	-2.3	0.0	0.5	1.4	1.9	2.7	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	-1.3	-0.9	-0.7	-1.8	-3.0	-1.3	-0.4	0.6	1.4	1.9	-0.1	UN
小売												
[関西]大型小売店販売額(10億円)	297.4	275.2	288.7	297.2	372.9	289.5	265.2	293.1	265.2	239.0	289.3	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-6.3	-18.6	-1.2	-7.5	-8.0	-11.0	-4.9	4.0	20.9	-0.0	-1.5	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,688.2	1,568.0	1,630.3	1,678.1	2,103.6	1,628.4	1,496.9	1,670.1	1,552.6	1,541.0	1,642.2	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-1.2	-12.8	4.0	-3.2	-3.3	-5.8	-3.3	2.8	15.7	6.0	-2.2	UN
住宅・建設												
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	9,716	11,318	11,061	12,102	10,453	8,720	10,324	11,497	13,182	10,264	11,571	UN
[関西]新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	-9.5	-4.5	-2.2	7.9	-13.2	-10.6	-6.0	-1.3	31.4	1.3	5.4	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	69,101	70,186	70,685	70,798	65,643	58,448	60,764	71,787	74,521	70,178	76,312	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	-9.1	-9.9	-8.3	-3.7	-9.0	-3.1	-3.7	1.5	7.1	9.9	7.3	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	10,127	10,857	10,978	11,565	11,098	9,367	10,608	11,380	12,396	11,022	11,490	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	-6.5	7.2	1.1	5.3	-4.0	-15.6	13.2	7.3	8.9	-11.1	4.2	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	67,257	66,928	67,724	68,210	65,328	66,757	67,299	73,359	73,583	72,942	72,202	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	-2.8	-0.5	1.2	0.7	-4.2	2.2	0.8	9.0	0.3	-0.9	-1.0	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	71.6	70.2	57.8	69.0	82.0	63.0	76.2	76.3	62.5	82.6	72.2	72.9
[関西]マンション契約率(原数値)	78.2	69.2	58.0	69.3	80.0	61.2	78.5	74.8	62.0	78.3	73.2	73.4
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	68.7	73.3	73.8	64.8	64.1	69.2	76.2	69.0	74.2	68.4	69.8	63.5
[首都圏]マンション契約率(原数値)	68.5	73.4	70.4	58.1	62.6	68.1	76.0	73.6	73.6	69.3	72.5	68.3
[関西]建設工事(総合、10億円)	558.3	598.0	610.8	641.8	677.7	658.1	639.2	628.5	548.7	539.5	551.8	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	2.1	5.1	4.2	6.6	9.2	5.1	2.8	1.5	2.6	6.0	2.2	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,341.5	4,662.2	4,879.6	4,978.3	5,091.5	5,001.8	4,859.0	4,941.5	4,028.5	3,851.8	4,122.8	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	-3.6	-1.6	-1.1	-0.6	0.5	0.1	0.2	0.8	0.2	0.5	2.1	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	1,892.6	2,151.4	2,339.3	2,435.5	2,543.2	2,498.1	2,394.5	2,481.6	1,667.4	1,515.0	1,681.7	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	5.5	7.3	6.5	6.3	8.2	6.2	5.8	5.5	2.3	0.3	1.3	UN
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	109.9	180.6	156.2	96.5	111.3	67.3	84.8	165.0	277.8	143.6	169.4	140.8
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	3.7	50.5	-17.6	-27.6	16.5	-26.8	13.3	4.5	-13.2	18.9	5.6	0.2
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	1,300.9	1,493.2	1,342.6	881.4	734.5	632.8	648.5	1,515.6	2,094.0	1,413.3	1,650.8	1,389.8
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	13.2	17.1	-0.4	-3.3	-8.6	-1.4	-7.3	1.9	-9.2	6.3	0.7	-9.9
消費者心理												
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	29.3	32.7	32.5	31.8	30.0	28.5	33.4	36.6	34.5	34.2	37.8	37.5
[関西] " 暮らし向き(季節調整値)	31.7	35.9	34.9	34.6	33.1	30.8	36.4	39.0	37.2	37.0	38.9	39.4
[関西] " 収入の増え方(季節調整値)	31.9	34.5	34.3	33.8	33.2	32.1	35.1	37.3	36.7	36.5	37.2	37.3
[関西] " 雇用環境(季節調整値)	21.3	24.4	25.6	25.4	21.1	20.6	26.3	31.4	29.4	27.7	36.3	35.1
[関西] " 耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	32.4	34.4	34.7	33.6	32.3	30.3	35.7	39.5	35.3	35.9	39.2	38.8
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	29.4	32.6	33.5	33.5	32.0	29.9	33.9	36.1	34.7	34.1	37.4	37.5
景況感												
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	43.4	46.7	49.2	39.9	31.7	31.7	42.4	49.8	33.3	38.2	49.3	49.7
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	42.8	44.9	44.4	33.9	37.6	38.4	51.6	46.9	39.2	50.1	50.3	46.2
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	43.7	47.8	53.0	43.8	34.3	31.2	41.3	49.0	39.1	38.1	47.6	48.4
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	42.9	47.1	47.7	35.0	36.1	39.9	51.3	49.8	41.7	47.6	52.4	48.4
国際貿易												
[関西]純輸出(10億円)	206.2	269.9	330.8	215.3	375.0	130.6	241.8	379.7	316.8	227.4	329.7	271.2
[関西]輸出(10億円)	1,204.9	1,333.9	1,430.7	1,298.1	1,487.4	1,289.1	1,311.6	1,630.0	1,597.5	1,383.2	1,608.0	1,556.2
[関西]輸出(前年同月比%)	-8.7	-5.7	2.3	-4.0	5.2	13.3	-1.4	14.6	24.5	33.2	38.7	25.0
[関西]輸入(10億円)	998.6	1,063.9	1,099.9	1,082.9	1,112.5	1,158.5	1,069.8	1,250.3	1,280.7	1,155.8	1,278.4	1,285.0
[関西]輸入(前年同月比%)	-16.8	-12.4	-8.9	-12.7	-8.9	-8.3	17.1	6.3	4.5	14.2	20.7	17.3

注：鉱工業生産 輸送機械工業は銅船・鉄道車両除く。

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
26-Jul	27-Jul 近畿地域 鉱工業生産動向 (5月:確報) 出入国管理統計 (5月)	28-Jul	29-Jul 全国貿易統計 (5月:確報) 全国貿易統計 (6月:確・速報)	30-Jul 全国鉱工業指数 (6月:速報) 労働力調査 (6月) 一般職業紹介状況 (6月) 商業動態統計 (6月:速報) 建築着工統計調査 (6月)
2-Aug 消費動向調査 (7月) 近畿圏貿易概況 (5月:確報) 近畿圏貿易概況 (6月:確・速報) 中国 PMI (7月)	3-Aug	4-Aug	5-Aug	6-Aug 毎月勤労統計調査 (6月:速報) 百貨店・スーパー販売 状況(6月:速報)
9-Aug 振替休日 中国 CPI (7月)	10-Aug 景気ウォッチャー調査 (7月)	11-Aug	12-Aug	13-Aug 近畿地域 鉱工業生産動向 (6月:速報)
16-Aug 全国鉱工業指数 (6月:確報) 商業動態統計 (6月:確報) 公共工事前払保証額 統計(7月)* 出入国管理統計 (7月:速報) 中国工業生産(7月) 中国固定資産投資 (7月) 中国消費小売総額 (7月) 中国不動産市場 (7月)	17-Aug	18-Aug 建設総合統計 (6月) 近畿圏貿易概況 (7月:速報) 全国貿易統計 (7月:速報)	19-Aug マンション市場動向 (7月)	20-Aug 実質輸出入 (7月)
23-Aug 百貨店免税売上 (7月)	24-Aug 毎月勤労統計調査 (6月:確報)	25-Aug 出入国管理統計 (6月)	26-Aug 近畿地域 鉱工業生産動向 (6月:確報)	27-Aug 全国貿易統計 (6月:確報) 全国貿易統計 (7月:確・速報)

*印は発表予定日が未定。